

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,630,910	固定負債	14,972,894
有形固定資産	56,502,896	地方債等	12,683,979
事業用資産	28,744,241	長期未払金	0
土地	2,345,780	退職手当引当金	1,549,205
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	0
建物	23,653,000	その他	739,710
建物減価償却累計額	△ 12,559,176	流動負債	1,440,122 ※
工作物	1,564,473	1年内償還予定地方債等	1,230,619
工作物減価償却累計額	△ 688,380	未払金	50,478
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	134,385
航空機	0	預り金	18,049
航空機減価償却累計額	0	その他	6,590
その他	0	負債合計	16,413,016
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	49,982	固定資産等形成分	67,276,825
インフラ資産	27,154,145	余剰分(不足分)	△ 15,425,392
土地	1,074,810		
建物	1,490,148		
建物減価償却累計額	△ 674,818		
工作物	69,235,242		
工作物減価償却累計額	△ 44,160,768		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	189,531		
物品	2,507,821		
物品減価償却累計額	△ 1,903,311		
無形固定資産	20,653 ※		
ソフトウェア	20,438		
その他	216		
投資その他の資産	7,107,360		
投資及び出資金	2,508,620		
有価証券	1,380		
出資金	2,507,240		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	27,699		
長期貸付金	128,764		
基金	3,095,856		
減債基金	0		
その他	3,095,856		
その他	1,347,487		
徴収不能引当金	△ 1,066		
流動資産	4,633,540 ※		
現金預金	849,452		
未収金	131,555		
短期貸付金	39,353		
基金	3,606,563		
財政調整基金	2,679,484		
減債基金	927,079		
棚卸資産	7,367		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 851		
繰延資産	-		
資産合計	68,264,449 ※	純資産合計	51,851,433
		負債及び純資産合計	68,264,449

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,708,404 ※
業務費用	7,261,924
人件費	2,153,835
職員給与費	1,906,646
賞与等引当金繰入額	134,385
退職手当引当金繰入額	-
その他	112,804
物件費等	4,855,809
物件費	2,339,662
維持補修費	303,244
減価償却費	2,208,003
その他	4,900
その他の業務費用	252,280
支払利息	142,764
徴収不能引当金繰入額	745
その他	108,771
移転費用	4,446,481
補助金等	3,990,593
社会保障給付	441,976
他会計への繰出金	7,041
その他	6,871
経常収益	1,508,113
使用料及び手数料	319,557
その他	1,188,556
純経常行政コスト	△ 10,200,291
臨時損失	111,911
災害復旧事業費	106,803
資産除売却損	508
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,600
臨時利益	25,088
資産売却益	25,088
その他	0
純行政コスト	△ 10,287,113 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,367,985	68,313,894	△ 15,945,909
純行政コスト(△)	△ 10,287,113		△ 10,287,113
財源	9,651,757 ※		9,651,757 ※
税金等	7,568,730		7,568,730
国県等補助金	2,083,026		2,083,026
本年度差額	△ 635,357 ※		△ 635,357 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,155,874 ※	1,155,874 ※
有形固定資産等の増加		1,324,962	△ 1,324,962
有形固定資産等の減少		△ 2,246,015	2,246,015
貸付金・基金等の増加		493,261	△ 493,261
貸付金・基金等の減少		△ 728,081	728,081
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	118,805	118,805	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 516,552	△ 1,037,069	520,517
本年度末純資産残高	51,851,433	67,276,825	△ 15,425,392

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,418,793
業務費用支出	4,972,312
人件費支出	2,076,230
物件費等支出	2,660,599
支払利息支出	142,764
その他の支出	92,719
移転費用支出	4,446,481
補助金等支出	3,990,593
社会保障給付支出	441,976
他会計への繰出支出	7,041
その他の支出	6,871
業務収入	10,570,879 ※
税込等収入	7,288,991
国県等補助金収入	1,602,993
使用料及び手数料収入	356,262
その他の収入	1,322,634
臨時支出	106,803
災害復旧事業費支出	106,803
その他の支出	-
臨時収入	7,298
業務活動収支	1,052,582 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,778,312
公共施設等整備費支出	1,351,713
基金積立金支出	177,059
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	249,540
その他の支出	-
投資活動収入	1,233,153 ※
国県等補助金収入	487,741
基金取崩収入	254,595
貸付金元金回収収入	244,095
資産売却収入	25,325
その他の収入	221,398
投資活動収支	△ 545,158 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,240,456
地方債償還支出	1,240,456
その他の支出	-
財務活動収入	961,248
地方債発行収入	961,248
その他の収入	0
財務活動収支	△ 279,208
本年度資金収支額	228,216
前年度末資金残高	603,187
本年度末資金残高	831,403
前年度末歳計外現金残高	18,722
本年度歳計外現金増減額	△ 672
本年度末歳計外現金残高	18,049 ※
本年度末現金預金残高	849,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、低価法による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

一般会計等	一般会計	:	全部連結
一般会計等	足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計	:	全部連結
公営企業会計	簡易水道特別会計	:	全部連結
公営企業会計	公共下水道事業特別会計	:	全部連結
公営企業会計	介護サービス事業特別会計	:	全部連結
公営企業会計	上水道事業会計	:	全部連結
公営企業会計	国民健康保険病院事業会計	:	全部連結
その他	国民健康保険事業特別会計	:	全部連結
その他	介護保険特別会計	:	全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	:	全部連結

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 出納整理期間

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。